

2025 年度 法人運営分野における自己点検・評価の報告について

早稲田大学では、法人運営分野における内部質保証方針に基づき、毎年度 1 回、法人運営分野における自己点検・評価を実施し、その結果をもとに教育研究活動の改善・改革を努めています。

本学は、公益財団法人大学基準協会が定める「大学基準」をもとに、各種取り組みに対する自己点検・評価を行うこととしていますが、そのうち法人運営分野に関わる基準 7～10 について自己点検・評価を行いました。

「2025 年度 法人運営分野における自己点検・評価チェックシート」は、法人運営部門にて作成し、提出されたものの要約版です。法人運営部門の自己点検・評価の結果を踏まえて、大学点検・評価委員会として、全学的視点から改めて評価を付しています。大学点検・評価委員会は、この評価結果を通じて本学全体として見受けられた課題について、内部質保証推進組織である経営執行会議および部長会に報告します。経営執行会議および部長会では、報告された課題について改善の方向性を検討し、法人運営部門に改善を指示します。

【基準 7～10 の点検評価項目】

基準	評価項目	内容
基準 7 学生支援	評価項目①	学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。
	評価項目②	学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 8 教育研究等環境	評価項目①	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。
	評価項目②	図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。
	評価項目③	研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。
	評価項目④	教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 9 社会連携・社会貢献	評価項目①	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。
	評価項目②	社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 10 大学運営・財務 (1) 大学運営	評価項目①	大学運営に関する方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示していること。また、それに基づいた適切な大学運営を行っていること。加えて、大学を設置・管理する法人の運営が適切であること。

	評価項目②	予算編成及び予算執行を適切に行っていること。
	評価項目③	法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。
	評価項目④	大学運営に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 10 大学運営・財務 (2) 財務	評価項目①	教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。
	評価項目②	教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。

2025年度 基準7-10（法人運営分野）における自己点検・評価チェックシート【サマリー版】

基準7 学生支援

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学生支援に関する方針を明確にし、その方針に沿って、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送る上で必要となる学修支援、生活支援及び進路支援を適切に行わなければならない。

評価項目	評価の視点	評価結果概略	自己点検・評価	大学点検・評価 委員会評価
1. 現状分析	学生支援に関する大学としての方針に基づき、各種の学生支援体制を整備し、教員と職員がそれぞれ役割を果たしながら支援を行っているか。	建学の理念とWaseda Vision 150に基づき、学生支援ポリシーを策定し、修学・生活・進路支援を体系的に推進している。学生部を中心にSDC、キャリアセンター、保健センターなどが連携して支援体制を構築し、教員・職員がそれぞれの役割を果たしている。さらに、学生参画・ジョブセンターを通じて学生自身の主体的な参画とキャリア形成も促進している。	○	○
	各種の学生支援にあり、専門的な知識・能力や経験を有する者を含む必要なスタッフを配置しているか。	各種学生支援において、専門的知識や資格を持つ職員を適切に配置し、業務研修や外部講習を通じて専門性向上を図っている。キャリアセンターでは国家資格キャリアコンサルタント、SDCでは臨床心理士、保健センターでは医師・保健師等を配置するなど、支援分野ごとに専門スタッフを整備。加えて、学生（スチューデントジョブ、ボランティア等）や学外専門家（業務委託等）を活用し、実践的かつ多面的な支援体制を構築している。	○	○
	学生支援に関する情報を学生に積極的に提供するとともに、その支援は学生の利用しやすいように配慮しているか。	学生支援情報は「Support Anywhere（サポートエニ）」を中心に集約し、学生が必要な情報に迅速・容易にアクセスできる環境を整備している。各支援部署もWebサイトやSNS、メール通知等を活用し、多言語対応やオンライン手続、相談体制の充実など、学生の利便性とアクセシビリティに配慮した情報提供を積極的に行っている。	○	○
	【修学支援（学習面）】 学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	入学前からオンラインセミナー等でスムーズに学生生活を送れるよう基礎的の学修支援を行い、入学後はグローバルエデュケーションセンターを中心に、基礎教育・リベラルアーツ教育・人間的力養成、言語教育を体系的に提供している。ライティングセンターやデータ科学センター、学部別の補習教育、図書館・ラーニングコモンズによる個別支援を通じ、学生が自律的・継続的に学習を進められる環境を整備している。	○	○
	【修学支援（学習面）】 障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っているか。	障がいのある学生には、個別面談により状況を把握し、合理的配慮を提供する体制を整備し、各学部・研究科や学生相談センターと連携して支援を行っている。留学生には、異文化交流センター（ICC）を中心に多様な交流イベントを企画し、学生主体の国際交流を通じて相互理解とグローバル人材育成を推進している。	○	○
	【修学支援（学習面）】 学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応しているか。	各学部でクラス担任を配置し、少人数体制によるきめ細やかな相談支援を行っている。出席・成績状況に応じた早期対応方針を整え、面談や通知を通じて留年・退学の防止を図っている。特に新入生には定期的なクラスミーティングを実施し、学習・生活への適応支援を強化している。	○	○
	【修学支援（学習面）】 遠隔授業をはじめ教育等でICTを活用する場合は、ICT機器の準備や通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう、必要に応じて対応しているか（機器貸与、通信環境確保のための支援等）。	全キャンパスで学生・教職員が利用可能な無線LAN環境を整備し、オンライン授業に対応する開放教室や自習スペースを提供している。さらに、コンピュータールの利用やホールオフィスでの緊急時PC貸出サービスを実施し、ICT環境における学生間格差の防止に努めている。	○	○
	【修学支援（学習面）】 ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあつては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っているか。	自宅等からの学習支援として「Waseda IT Service Portal」を設け、遠隔授業に関する問い合わせにワンストップで対応できる体制を整備している。教員には通信環境への配慮や録画による再視聴機会の確保などを周知し、学生が安心して学修を継続できるようICT利用上の支援を行っている。	○	○
	【修学支援（経済面）】 学生に対する経済的支援（授業料減免、学内外の奨学金を通じた支援等）を、学生の実態等に応じて行っているか。	国による「高等教育の修学支援新制度」に基づく授業料等減免や災害時の減免を実施するとともに、本学独自の約150種類・総額約15億円の給付型学内奨学金を展開している。入学前採用型「めざせ！都の西北奨学金」や児童養護施設等出身者支援の「紺碧の空奨学金」など、多様な学生の実態に応じた経済的支援体制を整備している。	○	○
	【生活支援】 学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導相談を、学生の実態に応じて行っているか。	学生相談センターでは、臨床心理士・公認心理師・弁護士などの専門家が、修学・生活・心理的問題に対応し、多言語での相談にも応じている。保健センターでは健康診断や医師・保健師による健康相談、精神科診療を実施し、心身の状態に応じた支援と啓発を行うほか、科目「こころとからだの健康」を通じて健康意識の向上を図っている。	○	○
	【生活支援】 学生の孤立化を防止するため、人間関係構築につながる措置（学生の交流機会の確保等）を必要に応じて行っているか。とりわけICTを利用した遠隔授業を行う場合において配慮しているか。	学生の孤立防止のため、大学全体で多様な交流機会を設けている。新入生支援「こはいナビ」や地方出身者交流、学生寮でのRA活動、オンラインの「キャリアセンター公式LINEオープンチャット」などを通じ、学生同士のつながりを促進。さらに、ICC・GSセンター・WAVOC等において、国際・社会・多様性などをテーマとした交流活動を展開し、ICTを活用した対話・参加機会も確保している。	○	○
	【進路支援】 各学位課程（学士課程、修士課程や博士課程など）や分野等における必要性、個々の学生の特性等に応じ、就職支援のほか、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行っているか。	キャリアセンターは、学生が主体的にキャリア形成・進路選択できるよう、学部・研究科と連携して体系的な支援を実施している。各学術院から「キャリア連携担当者」を派出し、各学術院の特徴やコースに応じた、多様な講座・相談・イベントを展開。さらに、博士学生・留学生・障がいのある学生等にも個別支援を行っている。保護者向け説明会を通じて支援体制を案内するとともに、個別相談を行っている。	○	○
	【その他支援】 上記のほか、部活動・ボランティア活動等の正課外における学生の活動への支援など、必要に応じた支援を行っているか。	学生の主体的で多様な正課外活動を支援しており、サークルや体育各部への施設・財政的な運営支援、RA育成やボランティア活動支援を体系的に実施している。加えて、DE&Iガイドブック発行による包摂的活動環境の整備や、「早稲田ウィーグリー」を通じた学生生活情報発信など、多面的な支援体制を構築している。	○	○
2. 分析を踏まえた長所と問題点	【学生の基本的な人権の保障】 ハラスメント防止、プライバシー権の保障や苦情申し立てへの対応など、学生の基本的な人権の保障を図り取り組みを行っているか。	「早稲田大学ハラスメント防止に関するガイドライン」に基づき、相談・苦情処理体制やプライバシー保護、教育研修を通じた防止・啓発を実施し、ソーシャルメディア利用ガイドラインでも人権保護に取り組んでいる。また、「早稲田大学ダイバーシティ推進宣言」に基づき、尊厳と多様性を尊重する環境整備や性的指向・性自認に関する啓発活動を推進している。	○	○
	学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	Waseda Vision 150に基づく全学的PDCAサイクルにより、数値目標やKPIを用いて半期ごとに全学的に点検・評価している。加えて、各部門でも定量・定性データに基づく改善を実施し、内部質保証方針に基づいた自己点検・評価によって全学的に成果と課題を共有し、継続的な改善に努めている。	○	○
3. 改善・発展方針と全体のまとめ	点検・評価の結果を活用して、学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげているか。	Waseda Vision 150のPDCAサイクルに基づき、学生支援施策を定期的に評価し、結果を次年度計画に反映して改善を推進している。具体的な取り組みとして、学生相談機能の統合による支援強化、学生寮支援体制の再編、奨学金要件の緩和、学術院別キャリア支援担当者の設置など、実効的な改善を実施している。	○	○
		Waseda Vision 150に基づき、学生部を中心に修学・生活・進路支援を統合的に推進し、PDCAサイクルによる継続的改善を実施している。今後は、教職員・学生双方への啓発活動や学内連携の強化、DXによる業務効率化、学外リソースの活用を通じて、キャリア教育や学生相談、障がいのある学生・LGBTQ＋学生への理解など、多様な学生を支える支援体制の一層の高度化を図る。	○	○

基準8 教育研究等環境

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現し、学生の学習及び教員による教育研究活動を十分に行うことができるよう、教育研究等環境の整備に関する方針を明確にし、その方針に沿って学習環境や教育研究環境を整備し、これを適切に管理運営しなければならない。

評価項目	評価の視点	評価結果概略	自己点検・評価	大学点検・評価 委員会評価
1. 現状分析	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習環境や教員の教育研究環境を適切に整備しているか。	建学の理念と「Waseda Vision 150」に基づき、教育研究環境整備方針を策定し、中長期的視点でキャンパス整備を推進している。新たな教育・研究スタイルに対応した施設整備、地域連携、文化発信、安全・省エネ対策を総合的に進め、2024年には「Waseda Campus Master Plan 2023」を公表し、学生・教職員に快適で持続可能な環境を提供している。	○	○
	学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境やICT機器を整備し技術的な支援を行う等により、それらの活用を促進しているか。	「Waseda Vision 150」と情報環境整備ポリシーに基づき、教育研究分野のDXを推進する「情報化重点施策（2024～2026年度）」を実施している。CTLTを中心にICT機器の操作支援や授業活用支援を行い、学生・教員双方のICT環境整備と活用促進を着実に進めている。	○	○
	学生及び教職員の情報倫理の確立を図るために取り組んでいるか。	学内に情報セキュリティ体制（責任者・委員会等）を整備し、「早稲田大学情報セキュリティポリシー」を公開している。また、本学情報システムの管理・運用を担う情報企画部では、ISO27001に基づく自己点検・外部監査を実施している。加えて、学生・教職員に対し、情報倫理や個人情報保護等に関するオンデマンド研修を毎年度実施し、啓発を図っている。	○	○
	図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。	教育研究等環境整備ポリシー（図書館・学術情報サービス）に基づき、紙・電子資料を体系的に収集・管理し、クラウド型システム「Alma」や統合検索「WINE」により利便性を向上。早慶連携やILL・RapidILLの導入で学術情報アクセスを拡充し、オープンアクセス推進やIIIF公開など研究発信も強化している。さらに、全23館・約4,700席を備えた学習環境を整備し、学生・教職員の教育研究活動を支援している。	○	○
	図書館には、学生及び教員の利用のために、必要な専門的な知識を有する職員を含む人員を適切に配置しているか。また、図書館等の施設環境が適切であるか。	図書館には、学術情報サービスに必要な専門知識を有する職員を配置し、独自研修や国立国会図書館・私立大学図書館協会等の外部研修を通じて専門性向上を図っている。施設面では、学習環境や座席数、開館時間等を整備し、学生・教員が快適に利用できる環境を確保している。	○	○

評価項目	評価の視点	評価結果概略	自己点検・評価	大学点検・評価委員会評価
	研究活動に関わる支援、条件整備を通して、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。	研究戦略に沿って、一貫した方針で運営・連携を図る新たな仕組みとしてGlobal Research Center推進本部を設置。学内研究費・海外学会補助・PI人件費制度等の研究支援制度も整備。研究戦略の立案から外部資金の獲得・執行までをRICが一元支援。また、学内研究組織を横断したプラットフォームとして、7つの研究機構を設置。 研究環境面では、研究力強化施設や121号館のスペース提供、パイオット制度・特別研究期間等で研究時間を確保する施策を実施。若手研究者等の育成面では、W-SPRING/ W-SPRING-AI、PD雇用支援、PI飛躍・次代の中核研究者育成などを通じ、博士学生から若手PIまで切れ目なく支援して研究活性化を図っている。	○	○
	研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。	研究倫理・不正防止に関する憲章・規程（不正防止計画、利益相反管理等）を整備・公開、研究倫理・不正防止ポリシーを策定し、組織的な防止体制を構築している。定期的に「早稲田大学における公的研究費に関する不正使用防止計画」を策定し、公開。 教職員・学生に対し、オンデマンド研修や研究倫理教育（博士・修士必修、科目提供等）を継続実施し、理解徹底を図っている。加えて、人を対象とする研究・遺伝子組換え・動物実験・バイオセーフティ等の審査委員会を設置し、計画審査と遵守状況の点検を行っている。	○	○
	教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	Waseda Vision 150に基く全学的PDCAサイクルにより、数値目標やKPIを用いて半期ごとに全学的に点検・評価している。加えて、各部門でも定量・定性データに基づく改善を実施し、内部質保証方針に基づいた自己点検・評価によって全学的に成果と課題を共有し、継続的な改善につなげている。 また、図書館では利用統計や委員会審議を通じ、電子資料契約や学習支援活動の改善を継続的に図っている。	○	○
2. 分析を踏まえた長所と課題点		Waseda Vision 150のPDCAサイクルに基づき、学生支援施策を定期的に評価し、結果を次年度計画に反映して改善を推進している。具体的な取り組みとして、Waseda Vision 150に基づき、教育研究環境の改善に向けた新たな枠組みとして3つのグローバルセンター（GCC、GRC、GEC）を設置。大学スタートアップ支援の強化や早大TLO設立による知的財産マネジメント体制を刷新・強化、研究機構の評価結果も踏まえて改善を継続。これらの取組を通じ、研究成果の社会還元と学術基盤の高度化を促進している。	○	○
		研究者支援制度や研究力強化施設、研究倫理教育の充実、豊富な学術情報資源など、多面的に研究環境を整備しており、高い評価を受けている。 一方で、電子ジャーナル等の価格上昇や為替変動により学術資料の安定確保が課題となっており、国レベルでの交渉体制強化と持続的な費用抑制策が求められている。	○	○
3. 改善・発展方針と全体のまとめ		Waseda Vision 150に基づき、教育・研究環境の充実を中長期的に推進しており、情報環境や学習空間の整備、バリアフリー対応などを進めている。 これらの取組は全学的PDCAサイクルのもとで点検・評価を行い、教育研究環境の質向上に向けた継続的な改善を図り、世界に伍する研究者集団を有し、かつ国際的な頭脳循環の一環を担うことのできる国際研究大学を目指す。	○	○

基準9 社会連携・社会貢献
 大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、社会連携・社会貢献に関する方針を明確にし、その方針に沿って社会との連携に配慮し、教育研究成果を広く社会に還元しなければならない。

評価項目	評価の視点	評価結果概略	自己点検・評価	大学点検・評価委員会評価
1. 現状分析	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。	建学の理念とWaseda Vision 150に基づき、社会連携・社会貢献ポリシーを策定し、教育・研究成果を社会へ還元・人類社会に貢献する人材育成を推進している。 未来をイノベートする研究を推進し、産学官連携・知的財産活用・起業支援などを通じた社会還元を強化。 また、校友・地域との連携を柱とし、地方創生など多面的な社会貢献活動を展開している。	○	○
	社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。	Waseda Vision 150の実現に向けて、RICやGCCが中心となって研究・教育の両面で社会連携・社会貢献を推進している。 研究面では、産学連携を推進するための組織として研究機構やWCANSを設置し、研究成果の社会実装を進めている。 教育面では、地域・社会の課題を解決する地域連携ワークショップやボランティア活動、交流を行うことで、大学の社会的価値向上に寄与している。	○	○
	社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	Waseda Vision 150に基く全学的PDCAサイクルにより、数値目標やKPIを用いて半期ごとに全学的に点検・評価している。加えて、各事業では、企業・自治体・学生へのアンケート等の定量・定性データに基づく改善を実施し、内部質保証方針に基づいた自己点検・評価によって全学的に成果と課題を共有し、継続的な改善につなげている。	○	○
2. 分析を踏まえた長所と課題点		Waseda Vision 150のPDCAサイクルに基づき、学生支援施策を定期的に評価し、結果を次年度計画に反映して改善を推進している。具体的な取り組みとして、リカレント教育や地域連携副専攻の新設などに即した取組を展開し、各種ワークショップやボランティア活動では、アンケート結果を分析・反映し、運営・企画の改善に活かしている。	○	○
		研究面では、社会的インパクトの高い文理融合型研究を推進し、トップダウン・ボトムアップ両面で新たな研究拠点や個人型研究支援制度を整備している。 教育面では、「理論と実践の往還」を重視し、地域連携・社会貢献を通じた人間の力量の育成を特色としており、今後はソーシャルアントレプレナー育成にも力を注ぐ方針である。	○	○
3. 改善・発展方針と全体のまとめ		国内外の大学・企業・自治体等との連携を通じて多様な社会貢献活動を展開しており、これらがグローバルリーダー育成の基盤となっている。 今後は、全体的な状況を把握し、各活動を有機的に連携させることで、社会連携・社会貢献のさらなる充実を図る。	○	○

基準10 大学運営・財務
 大学は、自ら掲げる理念・目的を実現し、大学の機能を円滑かつ十分に発揮するために、大学の運営に関わる方針を明確にし、その方針に沿って明文化された規程に基づき適切な大学運営を行わなければならない。また、教育研究活動を支援しそれを維持・向上させるために、適切な組織を整備するとともに、絶えず教員及び職員の大大学運営に関する資質向上に取り組まなければならない。さらに、必要かつ十分な財政基盤を確立し、大学運営を適切に行わなければならない。

評価項目	評価の視点	評価結果概略	自己点検・評価	大学点検・評価委員会評価
1. 現状分析	大学運営に関する方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示していること。また、それに基づいた適切な大学運営を行っていること。加えて、大学を設置・管理する法人の運営が適切であること。	建学の理念とWaseda Vision 150に基づき、大学運営ポリシーを策定している。 同計画と方針はWeb等を通じて教職員・学生・校友に広く共有され、全学的に理念と目標を共有しながら改革を推進している。	○	○
	関係法令及び大学運営に関する方針に基づき、明文化された規程に従って大学運営を適切に行っているか。また、その透明性を確保するために、学長等の役職者、教授会等の組織の権限と役割を法令に基づき規程上明確に定めていること。さらに、その選任、意思決定や権限執行等を、適正な手続のもとで行っているか。	関係法令および大学運営方針に基づき、校規や権限規則等により総長および役員、教授会等の権限と役割を明確に定め、適正な手続のもとで大学運営を実施している。 総長制のもとで学長と法人運営の連携を図り、教授会・学術院長会等を通じて透明性と合意形成を担保している。	○	○
	法人はその組織及び役職者の権限と責任を明確化し、大学を適切に管理しているか。また、関係法令に基づき定めた規程に従い役職者の選任及び運営を適切に行い、意思決定・業務執行に対する法人組織内のチェック機能を働かせているか。	校規および権限規則に基づき、法人組織・役職者の権限と責任を明確にし、理事会・評議員会・監事によるチェック機能を通じて適正な大学運営を実施している。 また、監査・リスク管理・コンプライアンス体制を整備し、内部統制・ガバナンス機能の強化を図っている。	○	○
	予算編成及び予算執行を適切に行っていること。	校規および各種規程に基づき、理事会・評議員会等のチェック体制のもとで透明性ある予算編成・執行を行っている。 中期財政見通しに基づく予算編成方針策定と公開、公正な調達管理、執行結果の検証を通じて、適正かつ効果的な財務運営を実現している。	○	○
	法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。	事務組織規則に基づき、大学運営・教育研究支援を担う本部事務機構や監査室等を整備し、適切な人員配置を行っている。 また、人事異動方針や研修制度（Waseda Staff College等）を通じ、計画的な人材育成と組織力の強化を推進している。	○	○
	大学運営が円滑かつ効果的に行われるように、教員と職員の協働・連携を図っているか。	教育支援・学生支援等において教職協働を基盤とし、教員と職員が一体となって教育・研究の充実に取り組んでいる。 新入職員研修や実務研修、Waseda Staff College等を通じて、教職協働を促進する人材育成と連携体制の強化を進めている。	○	○
	必要に応じ、専門的な知識及び技能を有する職員の育成、配置を行っているか。	業務の高度化・専門化に対応するため、必要な専門知識を有する職員を採用・育成両面で確保している。 「職員人材育成行動指針」や「Waseda Staff College」に基づき、体系的な研修と人材育成計画を通じて専門職員の育成と配置を進めている。	○	○
	職員の採用、昇格等の人事及び業務評価やそれに基づく処遇改善を、適正に行っているか。	職員採用を厳正な基準と手続に基づき実施し、多様な人材の確保を進めている。 また、目標管理制度に基づく人事考課に関して、考課方法の見直しによりさらなる精度の向上に努めており、公正で納得性の高い評価と処遇改善を行い、人材育成と組織力向上を図っている。	○	○
	大学運営に関する教員及び職員の資質向上を図るため、教員及び職員に対して、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動を組織的に実施しているか。	「職員人材育成行動指針」及び「SDプログラム開発方針」に基づき、体系的な人材育成を推進している。 「Waseda Staff College」を中心に、各部門と連携したSD活動を展開し、教職員の資質向上を組織的に支援している。	○	○
	大学運営に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	Waseda Vision 150に基く全学的PDCAサイクルにより、数値目標やKPIを用いて半期ごとに全学的に点検・評価している。加えて、各部門でも定量・定性データに基づく改善を実施し、内部質保証方針に基づいた自己点検・評価によって全学的に成果と課題を共有し、継続的な改善につなげている。	○	○

評価項目	評価の視点	評価結果概略	自己点検・評価	大学点検・評価委員会評価
	点検・評価の結果を活用して、大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	Waseda Vision 150のPDCAサイクルに基づき、学生支援施策を定期的に評価し、結果を次年度計画に反映して改善を推進している。 また、ガバナンス・コードや内部統制システムの自己点検を通じて、大学運営の透明性と実効性を高めている。	○	○
2. 分析を踏まえた長所と問題点		多様な専門性を有する理事会構成やCore4・戦略方針委員会の設置により、迅速かつ効果的な意思決定体制を確立している。 また、監査体制・内部統制システムを強化し、独立性と透明性を高めている。さらに、体系的な職員育成プログラム「WASEDA STAFF College」により人材の専門性向上を図り、法人運営の自己点検・評価を通じた継続的改善を推進している。	○	○
3. 改善・発展方策と全体のまとめ		不断の自己点検・評価を通じてガバナンス機能の強化と大学運営の透明性と実効性の向上を図っている。 また、事業計画と連動した「職員組織・人材育成計画」のPDCAを各部門で運用し、組織力と人材育成の一体的な発展を推進している。	○	○

評価項目	評価の視点	評価結果概略	自己点検・評価	大学点検・評価委員会評価
1. 現状分析	教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。	Waseda Vision 150の実現に向けて「事業・財務計画会議」を設置し、事業計画と予算を一体的に審議している。 中期財政見通しに基づき、具体的かつ実現可能な財務目標を毎年度設定し、持続的な財政運営を行っている。	○	○
	財務関係比率に関する指標又は目標を設定し、健全な運営を確保しようとしているか。	Waseda Vision 150の実現に向け、5年間の中期財政見通しに基づき「一般財源での経常収支差額」30億円以上の確保（これを確保するための経常収支差額は事業活動収入の6%程度を目安とする）を財務目標として設定している。 教育研究経費比率の維持や収入多様化を重視し、安定した財務基盤の確保を継続している。	○	○
	教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。	事業・財務計画会議で事業計画と財政計画を一体的に審議し、教育研究の発展に資する重点事業を選定し、必要な予算を重点的に配分することで教育研究水準を向上させている。また、中期収支や投資計画を踏まえて柔軟に財務目標を見直している。	○	○
	授業料収入への過度の依存を避けるため、学外から資金を受け入れ、収入の多様化を図っているか。また、それによってどの程度の財源が確保されているかが明らかであるか。	授業料依存を抑制しつつ、外部資金や資産運用による収入多様化を推進している。 Waseda Endowment（2018年設立）による長期運用に加え、科研費や共同研究費、寄付金の安定的な増加を通じ、教育研究の充実に資する持続的な財政基盤を確立している。	○	○
2. 分析を踏まえた長所と問題点		財務指標に基づく計画的な予算編成と収入増施策により、教育研究の充実と安定した財政運営を両立している。 一方で、物価・人件費上昇や減価償却費の増加が続く中、経費削減のみでは対応が難しく、制度見直しや新たな収入確保策の検討が今後の課題となっている。	○	○
3. 改善・発展方策と全体のまとめ		事業・財務計画会議により事業と予算を一体的に審議し、教育研究の重点化と安定財政の両立を実現している。 自己資金を中心としたキャンパス整備や高水準の財務比率維持を継続しつつ、今後は寄付金・外部資金・運用収入等の拡大を引き続き実現し、それでも不足する場合には学費改定等を通じて、多面的な収入基盤の強化を進め、一層の教育研究活動の推進を目指す。	○	○